

# きのくに自主防災

第20号 (平成29年3月号)

<発行元>

和歌山県自主防災組織情報連絡会事務局 (県庁防災企画課内)

## 災害から命を守る避難行動について

平成23年に発生した東日本大震災において、津波により浸水した地域では、多くの家屋が流され、家屋の2階以上も浸水し犠牲者が出ました。

地震が発生した場合は、時間が許す限り津波浸水想定地域等を離れて、**高台など☆3つの避難場所**を目指して避難してください。

ただし、時間的余裕がない場合は☆2つの場所へ、更に時間的余裕がない場合は☆1つ、垂直方向の避難を目指す、という具合に時間と向き合いながら、**より安全な場所を目指して避難してください。**

また、風水害についても、土砂災害や浸水の危険性に応じ、避難場所に安全レベルを設定しています。

県民の皆様には、災害発生時における避難方法について、正しく理解していただき、いざというときには適切な避難行動をお願いします。

### 津波避難3原則

監修:群馬大学大学院理工学府 片田敏孝教授

- ① 想定にとらわれない
- ② 最善を尽くせ
- ③ 率先避難者になれ

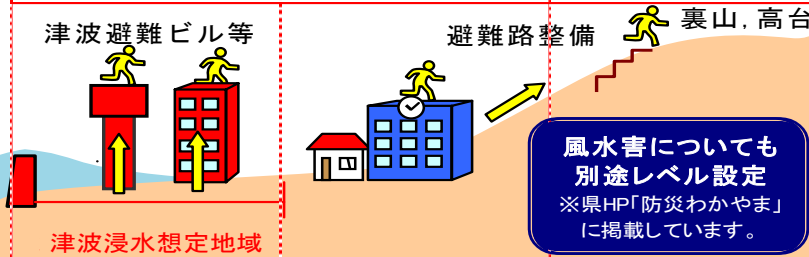
できる限り安全な場所を目指して避難!

本県独自に津波浸水想定地域や建物の高さ・構造などを考慮した上で、避難先に安全レベル(☆1つ~3つ)を設定しています。

より安全レベルの高い(☆の数が多い)避難先への速やかな避難が、命を守ることに繋がります。

### 避難先の安全レベル (和歌山県独自設定)

緊急避難先レベル1 (☆)	緊急避難先レベル2 (☆☆)	緊急避難先レベル3 (☆☆☆)
浸水の危険性がある地域に、時間的に[レベル2・3]へ避難する余裕がない場合の緊急避難先として指定	浸水想定近接地域に、[レベル3]へ避難する余裕がない場合の緊急避難先として指定	浸水の危険性がない地域に、より標高が高くより離れた安全な場所を指定



お住まいの市町村のハザードマップにも安全レベルが記載されています。配布されているハザードマップや市町村のホームページを再度確認してみましょう。



# 4県自主防災組織交流大会が実施されました！

## 4県自主防災組織交流大会とは？

南海トラフ地震等により、甚大な被害が予想される4県（三重県、和歌山県、徳島県、高知県）の自主防災組織同士が交流を深め、有用な先進的事例を共有するため、4県の自主防災組織代表者が集まる「4県連携自主防災組織交流大会」を、毎年度4県で開催地を変えて開催しています。

## 今年度の交流大会は三重県で開催！

今年度の交流大会は、昨年伊勢志摩サミットにおいて記者会見場にも使用された、賢島宝生苑（三重県志摩市）で開催されました。

交流大会では、4県の自主防災組織代表者からの事例発表と発表者の4人がパネリストとなり、会場を交えたパネルディスカッションが行われました。



（賢島宝生苑）

本県からは、和歌山市西山東地区自主防災会が県の代表として参加しました。

西山東地区自主防災会副会長の川口義晴さんからは、事例発表の中で、地区内で「防災・減災協議会」を立ち上げて実施した様々な取り組みを紹介していただきました。

また、パネルディスカッションにおいては、同自主防災会の防災アドバイザーを務める中筋章夫さんが出席されました。

交流大会で発表された活動事例やパネルディスカッションについて、それぞれの概要を紹介します。

## 西山東地区自主防災会 （和歌山県和歌山市）

### 既存の自主防災組織の組織体系の見直し

地区では東日本大震災以降、防災に対する機運が高まり、既存の防災会を「地域での防災の課題に取り組むとともに災害時にも機能的に活動できる組織」に変革するため、平成25年に「防災・減災協議会」を立ち上げ、3年間かけて組織体系等の見直しを実施しました。

平成28年度から活動している新たな防災会は、「総務部」「避難対策部」「要援護者対策部」「水防・消防部」の4部で構成されています。特に、女性の視点を大切にし、全体の25%は女性部員となっています。また、地区内の12自治会区から、自治会長とは別に、地区の防災に関する代表者である「防災委員」を選出しました。

### 学校・地域と一体となった防災活動

防災に欠かせない地域全体のコミュニティ意識の高揚を図るため、平成28年11月には「ふれあい・ぼうさい祭り（第2回）」を開催しました。その中では、防災会が主導のもと小学校に働きかけ、小学生たちと共に作成した防災マップの発表会や、中学生の避難行動要支援者支援訓練などが行われました。小中学生を巻き込むことにより、子ども達だけでなく、保護者や先生方の防災への関心が高まり、成果があったと感じています。



（避難行動要支援者避難支援訓練の様子）



つだしんはま  
津田新浜地区自主防災会連絡協議会  
(徳島県徳島市)

**自主防災会連絡協議会とは**

自主防災会連絡協議会とは、地区内の48自主防災会・地域事業所と消防団・学校・地域病院・社会福祉協議会等の支援を得て活動する組織です。協議会内に津波訓練計画部会、女性部会などの専門部会を設置しています。

津田新浜地区は、南海トラフ巨大地震発生時に地区の中央にある津田山周辺以外の場所が全て津波で浸水すると想定されている地域です。そういった地域の特性から、小中学校と連携した津波避難訓練等、連絡協議会を中心とした地域ぐるみの防災活動を実施しています。

**今年度は避難所運営訓練を実施**

平成28年度は、地域の小中学校に避難する際の避難所運営訓練マニュアルを避難所ごとに作成しました。マニュアルを地域に浸透させるため、実際の避難所となる小学校で、避難所運営訓練を実施し、約500人が参加しました。

訓練では、各自主防災会の役員ら約150人が総務、食料・物資、施設管理などの班に分かれ、参加した避難者数の把握や、水や食料などの物資の分配などを実施しました。



訓練後、市のマニュアルをそのまま参考にしたためか「業務内容が難しくよく分からない」との声があり、災害時に誰が業務担当者になっても一目でわかりやすい「業務班名」と「業務内容」に改める必要があると感じました。

今後、「保健衛生班」などの業務班を「トイレ・清掃」「ペット担当」などのより具体的な担当名に変えるなどマニュアルを修正しながら、避難所運営訓練を重ねていきたいと思っています。

おきづ  
興津地区自主防災組織  
(高知県四万十町)

**自分の命は自分で守れる地区に**

興津地区は、南海トラフ巨大地震発生時の最大津波高は31メートル、また集落の大半が浸水すると想定されています。また、他地域とのアクセスが県道1本のみという状況から、孤立集落となる可能性が考えられます。

そのため地区では、子どもから大人まで、「自分の命は自分で守る」といった自助の意識を育てることを第一としており、各家庭において家具固定等の日頃の備えをしっかりと行うとともに、避難訓練等を実施し、実践を積み重ねていく活動を実施しています。

また、防災に地域全体で取り組むため、平成17年度より「興津小学校地域ぐるみ防災活動」として、小学校・自主防災組織・京都大学防災研究所が一体となって訓練等の防災活動を実施する活動を行ってきました。

**子ども達と協力した啓発活動**

平成27年度からは、自主防災組織だけでなく、大学生や小中学生を巻き込み、家具転倒防止対策の啓発活動や実際の家具の金具取り付け作業を実施しています。

具体的には、自主防災組織の役員等を対象に家具転倒防止取付金具講習会を実施し、認定を受けた役員が、金具取付作業を実施。また、京都大学の学生や地元の小中学生と協力し、地区内の各家庭を回り、家具固定の必要性を説明しています。子どもが関わることでより関心を持つ人が増え、結果として現在、地区の2割の世帯の家具固定が完了しており、今後も続けていきたいと思っています。



たそうら  
田曾浦区自主防災隊  
(三重県南伊勢町)

**避難を第一に考える**

田曾浦区は巨大地震発生時は地区のほとんどが浸水すると想定されています。地区では、まず命を守るという観点から、津波一時避難場所までの避難路を住民の手で整備しました。また、津波一時避難場所までの避難訓練を実施した際、高齢者から「荷物を持って逃げるのがしんどい」という声があったため、事前に高台の防災倉庫に非常持ち出し袋を置くスペースを設けるようにしました。中身の入れ替えは年に2回実施していますが、そうすることで住民一人ひとりが食料品の期限を意識したり、必要なものについて考えるようになりました。現在では地区の約7割の方が利用しています。



**地域存続を見据えた防災活動を**

被災後の避難所生活に備え、避難所を共用することになる隣地区と連携し、簡潔で分かりやすい避難所運営マニュアルを作成し、適宜避難所運営訓練を実施しています。

それでも、地区の避難所数や収容可能人数が限られていることから、住民が他地域に出るかざるをえなくなり、住民の田曾浦区復興の気持ちが薄れてしまうことが懸念されます。

そこで、避難所で快適に生活できるようにするだけでなく、できるだけ早く仮設住宅を建設し、田曾浦での生活が再開できるよう、建設候補地についても事前に検討しているところです。愛着のある田曾浦区を守るため、被災後の地域存続も見据えた活動が必要であると切に感じています。

**○パネルディスカッション**

三重大学大学院工学研究科川口准教授がコーディネーター、各県自主防災組織代表4名がパネリストとなり、会場を交えたパネルディスカッションが行われました。一部を抜粋して紹介します。

**Q.学校との連携はどのように実施しているか  
西山東地区自主防災会（和歌山県）**

初めは小中学校のカリキュラム内に独自の取り組みを入れることは難しいと言われたが、学校に何度も繰り返し通い、子どもたちの防災教育と地域と学校の連携の重要性について話をして理解してもらった。現在は先生方や保護者も積極的に参加してくれている。

**津田新浜地区自主防災会連絡協議会（徳島県）**

地区の中学校の先生方が非常に防災に熱心なため、学校から地域にアプローチがあり、訓練等を一緒に実施している。中学生が地域を回って毎年趣旨を変えた「防災意識調査（アンケート）」を実施することで、地域住民の防災対策や、防災意識向上にもつながっている。

**Q. 避難行動要支援者対策は現在どこまで進んでいるか**

**田曾浦区自主防災隊（三重県）**

要支援者の情報については、民生委員が中心となり集めているが、その際、町職員と自主防災隊で協議を重ねて作成したアンケート用紙を配布し、登録を促している。また、同町内の地区において要支援者の家に簡易担架を貸し出す取り組みを行っており、今後、本地区でも実施したいと考えている。



(パネルディスカッションの様子)



## ～ 県内自主防災組織等の活動紹介 ～

### ◆さまざまな想定に基づいた訓練を！ 口須佐地区（和歌山市）

平成29年2月18日（土）に和歌山市口須佐地区において、南海トラフ巨大地震が夜間に起きたと想定し、夜間の避難訓練が実施されました。19時に防災訓練放送が流れると、住民は非常持ち出し品を背負い、蛍光ベルトを着けて一時避難場所の公園等に避難しました。また、各班長が一時避難場所でプラカードを掲げて待機し、安否を確認したあと、地区の避難所である口須佐文化会館へと誘導しました。



土砂崩れ想定地域を封鎖

地区で作成した防災マップで事前に設定されている複数避難路のうち、文化会館までの最短の避難路は、土砂災害が発生し通行できないという想定で封鎖されていたため、各班長の判断で別の避難路を使用。19時38分には訓練参加者90人全員が口須佐文化会館に避難することができました。



避難所生活体験をする子どもたち

口須佐文化会館では、非常持ち出し品の点検・確認や、各班長によるアルファミの調理、地区で独自に作成した段ボール間仕切りを設置し布団を敷いて実際の地域の子どもたちが実際に寝転んでみるなど、避難所生活についての体験講座が実施されました。

### ◆楽しく防災まちづくり！

### 紀泉台地区自主防災会（岩出市）

紀泉台地区自主防災会では、平成27年度より「ビンゴゲームでまち歩き」を実施しており、平成28年度は11月5日に実施され、93名が参加しました。



ビンゴゲームの途中、消火栓のふたの開け方を説明

この催しは、団地内の防災倉庫や消火栓・ホース格納箱・防火水槽・避難場所などを防災会役員が説明しながら一緒に回り、途中の防災倉庫などに張られた数字でビンゴゲームをしながら歩くといったものです。

ビンゴゲームのあとは、ペール缶で作ったロケットストーブで150名分のカレーを作り、また焼き芋を焼いたりして、ふるまいました。地区内の子どもたちも多く参加し、遊びながら防災について学んでいます。

また、毎年夏の祭りでも、自主防災会としてブースを出展し、子どもたちのために、大声測定体験や、防災会が独自に作ったホース巻きや消火栓のパネルを使ったホース接続体験コーナーなどを設置しています。全て体験することで、景品がもらえるようになっています。



ホース接続体験

意識していることは、「子どもも楽しみながら参加できる防災」です。子どもたちが参加すると、親も一緒に参加・見学できます。親子で防災・減災の興味を持ってもらえたらという思いで実施しています。

## 「避難対策ワークショップ運営の手引き」を作成しました！

大規模災害から命を守るためには、各地域において、住民一人ひとりが災害に関する知識を学び、避難について考え、行動することが最も重要です。

**このため、地域住民が主体となりワークショップを開催し、避難について学習するとともに、避難計画を作成することができる「避難対策ワークショップ運営の手引き」を作成しました。**

手引きの作成にあたっては、串本町古田地区（水害）、九度山町九度山東地区（土砂災害）、美浜町浜ノ瀬地区（地震・津波）にご協力いただき、モデル地区として避難対策ワークショップを平成28年8月～10月にかけて2回ずつ開催しました。参加された住民の方からは、ワークショップに参加してよかった、防災意識が高まったなど、たくさんの前向きな感想をいただきました。

今後、各市町村においては、この手引きを活用し、避難対策ワークショップ開催の中心となっていただく運営者を養成する講座を実施し、各地域でワークショップを実施していきます。

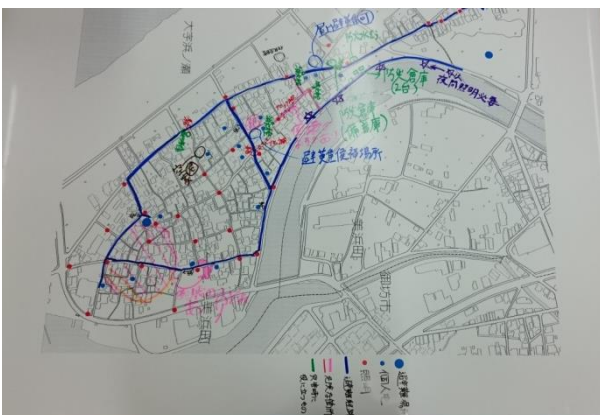
**自分たちの地域でもワークショップを開催したいという希望があれば、お住まいの市町村の防災担当課もしくは県防災企画課（073-441-2271）までお問い合わせください。**



①災害の基礎知識を学ぶ講座（九度山町九度山東地区）



②話し合いながら地域の避難計画を作成  
（串本町古田地区）



③作成した避難計画マップ（美浜町浜ノ瀬地区）





# 6月1日は自主防災組織の活動の日



～地域で自主防災組織の活動をしよう～

あなたの地域では、自主防災組織を結成しただけで終わっていませんか？

地域の安否確認の体制は整っていますか？

避難所生活となった時のために、地域の中で避難所運営時の役割分担を決めていますか？

毎年6月1日は県内統一での自主防災組織の活動日です。

**活動日の前後1週間（5月25日～6月8日）で自主防災組織の活動を行いましょう！**

<活動例>

- ・「出張！県政おはなし講座」、「出張！減災教室」等を活用した防災研修
- ・消防本部の救命講習会等による救命救急訓練
- ・避難所運営訓練、炊き出し訓練 等

●既に別の期間に活動を行っている場合も、共助力の更なる強化を目指して活動をお願いします。

●また、自主防災組織が結成されていない近隣地域の方々にも、皆さんのお声がけをお願いします。

**訓練、研修等のお問い合わせは、お住まいの市町村防災担当課へ！**

知っていますか？

「避難場所」と「避難所」の違いについて

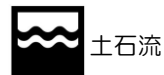
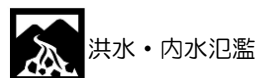
災害対策基本法では、「避難場所」と「避難所」は明確に区別されています。

## 避難場所

発災直後に命を守るために緊急的に避難する避難先で、災害種別（地震、津波、水害、土砂災害など）ごとに指定されています。



災害種別図記号の例



## 避難所

避難場所に避難した後、危険が去った後（津波警報解除後）などに一定期間避難生活をおくる施設です。



なお、「避難場所」、「避難所」両方の機能を備えた施設もあります。

災害時には、災害種別に応じた避難場所に避難できるよう、ハザードマップや県・市町村のホームページなどで確認しておきましょう。

県ホームページ：<http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/011400/info/index5.html>

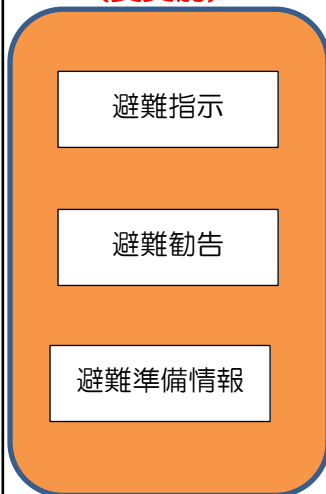
## 「避難準備情報」等の名称変更について

平成28年に発生した台風第10号による水害では、死者・行方不明者が27人になるなど、東北・北海道の各地で甚大な被害が発生しました。とりわけ、岩手県岩泉町では、グループホームが被災し、入所者9名が全員亡くなるなど、高齢者の方の被災が相次ぎました。

この水害で、高齢者施設において適切な避難行動がとられなかったことを重く受け止め、国では、「避難準備情報」は高齢者等が避難を開始する段階であるということを明確にするため、平成28年12月26日より、「避難準備情報」の名称を「避難準備・高齢者等避難開始」に変更することとしました。

県民の皆様におかれましては、大雨の時は、市町村から発令される河川の水位や洪水に関する注意報・警報、そして避難勧告等の情報を確認し、早めの避難を心懸けましょう。

(変更前)



(変更後)

### 避難指示 (緊急)

- ・まだ避難していない場合には直ちにその場から避難しましょう
- ・外出することでかえって命に危険が及ぶ場合には、屋内のより安全な場所に避難をしましょう

### 避難勧告

- ・避難場所へ避難をしましょう

### 避難準備・高齢者等避難開始

- ・いつでも避難ができるよう準備しましょう
- ・身の危険を感じる人は避難を開始しましょう
- ・**避難に時間を要する人（ご高齢の方、障害のある方、乳幼児をお連れの方など）は避難を開始しましょう**

※これらの情報が発令されていなくても、身の危険を感じる場合は避難を開始してください。

### ◆ 防災わかやまメール配信サービス

県内の気象情報や地震・津波の警報・注意報などさまざまな情報をパソコン、携帯電話などに電子メールでお知らせします。

右記の配信サービス登録用QRコードからぜひご登録ください。



防災わかやまメール配信

サービス登録用QRコード

[regist@bousai.pref.wakayama.lg.jp](mailto:regist@bousai.pref.wakayama.lg.jp)

上記アドレスに空メールを送信してください。

## 「きのくに自主防災」に掲載する防災活動事例を募集しています

「きのくに自主防災」では、地域で防災活動に取り組まれている方々の活動事例を募集しています。自主防災組織の訓練、普段の活動の取り組みや、学校と連携した防災活動など特色ある活動事例などをご紹介いただける場合は、下記の電話番号までご連絡をお願いします。

※ 紙面の都合上によりご紹介いただいたものすべてを掲載できない場合もございますので、予めご了承ください。

【お問い合わせ先】 和歌山県危機管理局防災企画課 TEL：073-441-2271 FAX：073-422-7652